

教職員の長時間労働是正を求める意見書

文部科学省の2016年度「公立小中学校教員の勤務実態調査」結果において、厚生労働省が過労死の労災認定の目安としている月80時間超の残業(超過勤務)に相当する教員が、小学校33.5%、中学校57.6%に達することが明らかになった。

また、同年の連合総合生活開発研究所の調査においても、小学校72.9%、中学校86.9%の教員が月80時間超の残業(超過勤務)を行っている過酷な勤務実態が明らかになった。これでは、教職員がゆとりをもって子どもたちに向き合い、子どもに寄り添った教育を行うことは困難である。

この背景には、教育職員は「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(以下「給特法」という。)」により労働基準法の一部適用除外となっているなど法制度の問題や35人以下学級など少人数学級・定数改善が行われていないこと、「学習指導要領」に規定される授業時数が多いことで日課が過密化していること、中学校の過熱化する部活動、加えて「全国学力・学習状況調査」の実施とそれに向けた「学力向上策」などが求められ教員一人ひとりの業務負担が著しく増加していること、など様々な要因がある。

こうした状況を受け文部科学省は「学校が教員の長時間勤務に支えられている状況には限界がある」として、中央教育審議会に改善策の検討を諮問し、議論が開始した。一方、政府の「働き方改革」においては、教職員は「給特法」により「労働基準法」の一部適用除外となっているとして、議論の対象外となっている。

「給特法」制定時の文部省「教員勤務状況調査」では、教員の時間外勤務は、週あたり小学校1時間20分、中学校2時間30分、平均1時間48分で、これをもとに約4%(月8時間程度)に相当するとして教職調整額が積算されたが、現在は「給特法」制定当時と大きく異なり、残業(超過勤務)が無制限・無定量となっている。

現在、長時間労働が社会問題化し「働き方改革」が求められている中で、教職員についても、実効性ある超過勤務削減策が急務となっている。

以上のことから、次の事項について強く要望する。

記

1. 教職員の長時間労働是正に向け、「給特法」の改廃を含め、抜本的な法整備を行うよう国に働きかけること。
2. 当面、現行「給特法・条例」下においては、北海道教育委員会が定める「修学旅行の引率業務に従事する道立学校職員の勤務時間の割振り等に関する要領」における対象業務の拡大や運用の改善など、実効ある残業(超過勤務)解消策を早急に講ずるとともに、長期休業期間中の校外研修の保障など、教職員の勤務条件・教育条件の改善を図ること。
3. 部活動を社会教育に移行するよう国に働きかけること。当面、部活動過熱化防止策を全道すべての学校で徹底すること。

以上、地方自治法第99号の規定により意見書を提出する。

平成29年12月19日

芽室町議会議長 広瀬重雄

北海道知事 高橋 はるみ 様
北海道教育委員会教育長 柴田 達夫 様
北海道議会議長 大谷 亨 様